

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	防災訓練実施件数	39件 R1	5件			45件
	地区避難所運営マニュアルの策定数	7地域 R1	10地域			10地域
	消防団員の装備の充足率	73.6% R1	84.9%			95.0%
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	44.1% R2	41.7%			50.0%
	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	54.5% R2	52.8%			50.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制を強化し防災対策を推進することは、自然災害等に対応するために必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。 ・最重点化事業を防災防犯諸経費とし、ハザードマップの周知、防災訓練・防災講話の実施、広報活動などにより、災害時に市民が安全で適切な避難行動がとれるよう防災意識の啓発や知識の普及を図る。また、自主防災組織の資機材整備に対する補助や地区防災訓練への費用補助及び指導援助などにより地域防災力の向上を図る。 ・消防団諸経費を重点化事業とし、装備品の充実や操法大会などの活動内容を見直すなど団員確保に向けた処遇改善に取り組む。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時には直ちに公的救助等が入ることは難しいため、市民を主体とした自助・共助による活動の一層の推進を図る必要がある。防災訓練・避難所運営訓練の支援、自主防災組織の装備充実を図り地域防災力の向上に取り組む。 ・民間と締結している災害時協定については、定期的に内容を確認し災害時に備える。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	危機管理体制・ 防災活動の強化	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	防災防犯諸経費	危機管理課	9,821	21,389	予算対応	◎	現状維持	縮小
2	防災施設・設備等整備事業	危機管理課	25,317	27,077	予算対応		拡充	拡大
3	防災施設・設備等整備事業 (ハード事業)	危機管理課	3,566	15,219	10,019		拡充	拡大
4	広域消防負担金	危機管理課	652,806	644,004	予算対応	-	-	-

取り組み ②	地域消防活動の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	消防団諸経費	危機管理課	91,621	117,764	予算対応	○	拡充	拡大
2	消防施設整備費	危機管理課	25,402	21,797	予算対応		拡充	拡大
3	消防施設整備費 (ハード事業)	危機管理課	31,340	59,108	10,069	△	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

【参考】令和3年度 事後評価

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災訓練実施件数」は、コロナウイルス感染防止のため地区・区で訓練が自粛されたことにより目標値を大幅に下回った。 ・「地区避難所運営マニュアルの策定数」については、積極的に地区に働きかけた結果、市内全10地区でマニュアルの策定が完了した。 ・「消防団員の装備の充実」は、年次的に計画実施しており順調に進んでいる。 ・「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」が基準値を下回ったのは、コロナ禍で地域活動が低調となった中で自主防災組織や消防団の活動も制限を受けたためと考えられる。
<p>施策の 定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しおじりコミュニティ放送(株)と災害時協定を結び、FMラジオで災害情報を放送することが可能となった。今後も防災行政無線、緊急メールなど様々な情報伝達ツールを活用した中で市民が災害情報を入手できる環境の整備に努める。 ・防犯カメラの設置により、犯罪抑止や事故防止が図られた。また、同報系防災行政無線遠隔装置を警察署に設置し活用することで緊急情報伝達の迅速性が向上した。 ・消防団の運営や消防施設整備については、引き続き団員の処遇改善や消防車両等の計画的な更新により、消防団の活動環境の向上に取り組む。

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>総務部</p>	<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名 青木 正典</p>
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>危機管理課</p>	<p>氏名</p>	<p>嶋崎 豊</p>	

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費				担当課	危機管理課						
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1					
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。				新規/継続	継続					
手段	市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○地域防災計画・水防計画修正 ○FM放送通信機器保守業務				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○ハザードマップ更新 ○FM放送通信機器保守業務			
事業費・財源	決算額	(千円)	9,821	予算額	(千円)	21,389	計画額	(千円)	予算対応			
	消耗品(備蓄品等)		4,522	消耗品費(備蓄品等)		4,407						
	被災者支援サーバ等使用料		1,320	地域防災計画更新業務委託料		8,503						
	塩尻朝日防犯協会負担金		2,200	防災ラジオ通信機器保守委託料		2,403						
	資機材等補助金		1,241	被災者支援システムサーバ等使用料		1,320						
	その他		538	その他		4,756						
	特定	0	一般	9,821	特定	0	一般	21,389	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.60人	会計年度	0.70人	正規	1.60人	会計年度	0.70人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 旧榑川支所跡地利用として、榑川地区における備蓄品の保管や物資の受け入れ拠点となる防災倉庫を整備する方向で計画を進めている。旧塩尻市域をエリアとする施設については、今後検討していく。 大規模地震を想定した「塩尻市民総合防災訓練」を9月4日(日)に実施し、市民の防災意識の高揚に取り組んだ。また、防災講話も積極的に行い、実施件数も増加している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 現行のハザードマップ(平成31年3月作成)は、県が新たに公表した市内の浸水想定区域の拡大箇所が反映されていない状況で、本年度県による土砂災害(特別)警戒区域の追加指定(令和5年2月頃約90箇所)が予定されているため、災害時に市民が安全で適切に避難することができるよう、最新の情報を反映したハザードマップを更新する必要がある。 被災者支援システムのクラウドサービスを含めシステム導入・保守・管理を行っている業者よりサービスを終了すると連絡が8月末にあった。デジタル戦略課と調整を進めているが、災害時における被災者支援システム運用に向けた仕組みを構築する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品を計画的に配備する。 塩尻市ハザードマップを更新するため、業務委託料が必要となる。 被災者生活再建支援者システム使用料を計上する。 防災訓練に関する賃借料(ガス機器材等)を新たに計上する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品購入でアルファ米6,600食分の購入を要求しているが、将来的に更新が続くことを考慮し購入金額の平準化を図る。R5年度では2,000食分の購入とすること。 ハザードマップについては、近年集中豪雨による浸水被害が発生していることから最新情報への更新を認める。更新後の最新情報が市民に伝わるよう、周知を徹底すること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	避難所運営マニュアルの策定数(地区)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		9	10		
実績値(事後評価)	8	10			
目標値		8	9	10	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災備蓄倉庫及び新体育館防災倉庫の備蓄品を計画どおり購入した。 防災に関する講座等を市内各地区等で、計14回開催した。 自主防災組織に対し、資機材等整備に補助金を20件交付した。 防災訓練実施団体に対し補助金を2件交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 防災備蓄倉庫及び新体育館防災倉庫の備蓄品の充実を図った。 コロナ禍であったが、防災講座等には約290名が参加し、市民の防災意識高揚が図られた。 自主防災組織に補助金を交付し、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制などの整備強化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害に備え、平時は備蓄品を保管し、災害時には支援物資の集積拠点として機能する防災施設を整備する必要がある。 コロナ禍により、地域における防災訓練や防災講話が実施できない状況が続いているが、市民の防災意識を高めるためには継続して防災講座等を実施することが必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業						担当課	危機管理課		
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1			
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新規/継続	継続			
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○各種防災装置部品交換			○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○気象観測装置検定委託			○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置補助金 ○気象観測装置検定委託			
事業費・財源	決算額	(千円)	25,317	予算額	(千円)	27,077	計画額 (千円) 予算対応			
	消耗品		4,026	消耗品		4,148				
	防災行政無線保守点検業務委託料		15,510	防災行政無線保守点検業務委託料		15,550				
	土中水分量システムサーバ管理委託料		1,254	土中水分量システムサーバ管理委託料		1,584				
	戸別受信機設置補助金		39	戸別受信機設置補助金		985				
	その他		4,488	その他		4,810				
	特定	0	一般	27,458	特定	0	一般	27,077	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.85人	会計年度	0.20人	正規	0.85人	会計年度	0.20人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	緊急メールしおじり(災害)の登録者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		13,478	14,179		
実績値(事後評価)	12,534	14,414			
目標値		13,000	13,500	14,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線(同報系及び移動系)の保守点検を実施し、災害時等の情報伝達機能の維持管理に努めている。 ・危機管理機能強化に係る災害対応用電子テーブル及び執務室防災拠点化工事を早期に発注し災害に備えた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応用電子テーブルを効果的に運用できるよう研鑽を重ねる必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・土中水分量システムについては、R2年10月以来コロナ禍の影響により検討委員会が開催されていない。今後について、システム内容や運用方法等を検討した結果、有効性が見込まれないため廃止とする。 ・気象観測装置(雨量計)の法定検定委託料(4箇所)、気象観測装置(雨量計)の修繕(4箇所)を実施する。 ・災害対応用電子テーブル保守等委託料の計上が必要となる。 ・同報系防災行政無線バッテリー交換委託料、移動系防災行政無線発電用蓄電池交換委託料を計上する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線、移動系防災行政無線及び気象観測装置の保守点検を実施した。 ・戸別受信機設置の設置希望者に対し補助金を2件交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、機器類の正常動作を確保することで、災害時の備えや防災情報伝達の確保を図った。 ・気象観測装置の保守点検を実施し、継続して雨量等の観測データを公開することで、防災対策に役立てた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線、気象観測装置等の機器類については、機能が損なわれないように維持管理する必要がある。 ・自然災害の頻発化・激甚化に伴い、従来にも増して迅速かつ的確な災害対応が求められている。対策本部としての機能を十分に発揮できるよう危機管理課執務室の設備環境を整備し、災害対応への機能強化を図ることが必要である。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・土中水分量システムの運用については、データ活用の有効性が低いことから廃止を認める。 ・気象観測装置の法定点検・修繕、防災行政無線のバッテリー等交換委託については実施を認める。装置の機能が損なわれないように適正な維持管理に努めること。 									
第2次評価	—									
作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	2253	
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	南山 貴史			

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業(ハード事業)						担当課		危機管理課		
目的	対象	市民全体						施策体系		6-1-1		
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供						新規/継続		継続		
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守						会計区分		一般			
							個別施設計画					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事 ○防災行政無線遠隔装置設置			○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事等 ○執務室防災拠点化工事等			○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○地域防災施設建設工事等					
事業費・財源	決算額 (千円)		3,566	予算額 (千円)		15,219	計画額 (千円)		10,019			
	防災行政無線設備工事		145	防災行政無線修繕・移設工事費		399	防災行政無線修繕・移設工事費		399			
	同報系防災無線スピーカー更新工事		825	同報系防災無線スピーカー更新工事			同報系防災無線スピーカー更新工事					
	防犯カメラ設置工事		220			1,320			1,320			
	防災行政無線遠隔装置設置委託(R2繰越)			防犯カメラ設置工事		2,500	地域防災施設建設実施設計		4,900			
			2,376	執務室防災拠点化工事等		11,000	地域防災施設建設地質調査		3,400			
業務量(人工)	特定	0	一般	3,566	特定	11,250	一般	3,969	特定	8,300	一般	1,719
	会計年度	0.00人	会計年度	0.00人	会計年度	0.00人	会計年度	0.00人	会計年度		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	防災行政無線難聴エリア減少に向けた無線機能の更新(基)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・しおじりコミュニティ放送(株)と災害協定を締結し、同報系防災行政無線とFM放送の連携工事を行った。 ・防犯カメラを塩尻分団第一部詰所に設置した。 ・同報系防災行政無線遠隔装置を塩尻警察署に設置した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFMと連携を図ることで、市民の防災情報の取得手段が増えた。 ・同報系防災行政無線屋外子局スピーカーを高性能スピーカーへ交換し、拡声音が聞き取りにくいエリアの解消が図られた。 ・防犯カメラの設置により、犯罪抑止や事故防止が図られた。 ・同報系防災行政無線遠隔装置を警察署に設置し活用することで緊急情報伝達の迅速性が向上した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の機器類については、機能が損なわれないように計画的に更新する必要がある。(旧塩尻市域は平成23年3月運用開始、檜川地区は令和2年5月デジタル化)

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良井地区の屋外子局周辺の法面が崩落し施設に影響を及ぼすため、補修工事を行った。 ・屋外子局のスピーカーについては、放送が聞き取りやすい最新型のスピーカーへの更新を図っている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・檜川地域防災施設(檜川地区防災倉庫)の設計・建設に当たっては、地元や関係課と綿密に調整する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災施設建設について実施設計業務、地質調査業務に係る委託料を計上する必要がある。地質調査については、実施設計を行うにあたり、建物の「基礎や構造」の設計に必要な地質データを調査する必要があるため実施するもの。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災施設については、現在見込んでいる工事費(R6年度事業費)が高額であることから、可能な限り低コストで整備できるように精査いただきたい。事業費の縮減について検討し、適正な施設規模で実施設計業務を委託すること。
第2次査定	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	南山 貴史		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費				担当課	危機管理課					
目的	対象	消防団員、消防・水防作業従事者				施策体系	6-1-2				
	意図	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。				新規/継続	継続				
手段	・装備の年時的整備及び公務災害補償基金の掛金の支払い ・準中型自動車(ポンプ車)を運転できない消防団員へ、準中型自動車運転免許取得に係る経費の公費助成				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成			○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成			○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○高視認性雨衣、高性能防火衣の配備 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成 ○消防団出動等管理システム				
事業費・財源	決算額 (千円)	91,621	予算額 (千円)	117,764	計画額 (千円)	予算対応					
	消防団員報酬、災害出動交付金	24,813	消防団員報酬、災害出動等報酬	55,111							
	消防団員退職報償金	14,443	消防団員退職報奨金	6,454							
	難燃性活動服	5,697	難燃性活動服	4,959							
	準中型運転免許取得費補助金	0	準中型運転免許取得費補助金	300							
	その他	46,668	その他	50,940							
	特定	12,248	一般	79,373	特定	7,065	一般	110,699	特定		一般
業務量(人工)	正規	0.55人	会計年度	0.00人	正規	0.54人	会計年度	0.00人	正規		会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	難燃活動服の整備率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		75	100		
実績値(事後評価)	50	75			
目標値		75	100	-	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・全団員に雨具を貸与するための配備計画(R4~R7)を作成した。 ・現在配備している防火衣は輻射熱により火傷の恐れがあるため、団員の安全確保の観点からアラミド製防火衣への年次的な配備計画(R5~R7、各部3着)を作成した。
当年度生じた新たな問題等	・報酬の個人支払いに伴い各部の財政運営にどのような影響が生じるかを詳細に把握し、状況によっては運営交付金の見直し等の措置を講じる必要がある。 ・消防団出動等管理システムの消防団活動報酬等支払いデータ構築について、デジタル戦略課と協議する中で、システム対象者は消防団員全員の870人とする方が望ましいため、システム使用料が増額する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・風水害時の消防団員の視認性及び安全を高めるため、年次的に全団員へ高視認性雨衣を配備する。 ・火災対応の際に団員の安全をより確保するために、アラミド製防火衣を計画的に配備する。 ・隔年で小型ポンプ等の点検を兼ねて水防訓練を開催しており、オイル交換等のため備品修繕費を増額する。 ・隔年で消防団員の改選があり、来年度は改選期に該当するため退職報奨金の増額が必要となる。 ・消防団出動等管理システム使用料の増額及び火災時のメールに参集の可否の質問を付して自動で配信する外部メール連携システムの追加により費用が増額となる。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・「消防団の装備の基準」である難燃性活動服を年次的に計画配備し全体の75%を整備した。 ・各部の要望により、ポンプ用ホース15本、雨衣44着を整備した。
成果	・消防団装備の充実により、地域の消防力防災力の強化が図られた。
課題	・近年、風水害による出動が多発しているのに雨衣の配備が団員全員に完了していない。早急に計画配備する必要がある。 ・火災対応の際に団員の安全をより確保するために、アラミド製防火衣への計画的な更新が必要である。

第1次評価	・高視認性雨衣と高機能防火衣の配備については複数年度で配備することとし、年度ごとの購入費を平準化させること。R5年度で購入費は、R4年度で配備完了となった難燃性活動服と同規模とする。									
第2次評価	—									
作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251	
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝			

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費				担当課		危機管理課			
目的	対象	消防団				施策体系		6-1-2			
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。				新規/継続		継続			
手段		消防施設等の計画的な改修・修繕				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○消防水利システム導入 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金		○消防水利システム運用保守 ○舗装本復旧工事 ○消火栓改良負担金		○消防水利システム運用保守 ○消防団員管理システム運用 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金						
事業費・財源	決算額 (千円)		25,402		予算額 (千円)		21,797		計画額 (千円) 予算対応		
	営繕修繕料		3,470		営繕修繕料		613				
	消防水利システム導入		9,075		舗装本復旧工事		2,500				
	舗装本復旧工事		2,057		消火栓新設改良負担金		17,761				
	消火栓新設改良負担金		10,669		その他		923				
	消火栓新設改良負担金		131								
		特定	2,438	一般	22,964	特定	0	一般	21,797	特定	一般
業務量(人工)		正規	0.38人	会計年度	0.00人	正規	0.22人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)		消火栓新設及び更新(基)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	2		
実績値(事後評価)	6	4			
目標値		6	6	6	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・消防団の約半数が区所有であるが、消防業務の公益性から改修等の費用は市が負担をせざるを得ないため、区所有の団所を含めた消防団全体の長寿命化計画の作成に着手した。
当年度生じた新たな問題等	・区所有の団所は、建築から30年以上経過するものが多く既に大規模改修時期を過ぎている団所も多数あり、屋根や外壁など劣化が激しい箇所については修繕が必要である。 ・長寿命化計画を作成する上で区名義の団所の整備年が重複している年度があり、費用の平準化のため改修年度を調整する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・消防施設(団所、火の見櫓、防火貯水槽)等の劣化、錆等出ている箇所が多くあるため修繕費を増額する。 ・消火栓のハンドル等が固く容易に水が出せない消火栓が多く報告されるため、小破修理費を計上する。 ・昨年度整備した消防水利台帳システムの保守点検費を計上する。 ・道路を掘削工事した際、概ね6か月後に本復旧をするよう道路管理者より指導を受けているため、前年度に消火栓設置工事を施工した箇所の本復旧工事を増額する。 ・消火栓の不具合があるため消火栓更新10基及び新設1基の消火栓新設改良負担金を増額する。 ・奈良井防災ポンプ室水槽内の土砂撤去費を計上する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・消火栓の新設2基、更新を2基実施した。 ・防火貯水槽の修繕を1基実施した。 ・今まで紙ベースで管理していた水利情報を地図情報とマッチングさせて一元管理をする消防水利システムを整備した。
成果	・消火栓の新設改良及び防火貯水槽の修繕により、地域の消防力及び防災力の強化が図られた。 ・デジタル化した消防水利台帳を関係機関と共有することにより、正確で最新の水利位置を確認できるようになり、より迅速な消火活動ができるようになった。
課題	・コンクリートの劣化等により、漏水している防火貯水槽が多いため、計画的な点検及び補修、更新等が必要である。 ・消防施設(団所)の雨漏り、外壁の劣化等により、支障をきたしているため、修繕が必要である。

第1次評価	・消防施設の営繕修繕料については、小破修理と優先順位2位までの修繕費の予算計上を認める。 ・奈良井防災ポンプ室水槽内の土砂撤去については、早期に対応するためR4年度中に実施すること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費(ハード事業)				担当課	危機管理課						
目的	対象	消防団				施策体系	6-1-2					
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。				新規/継続	継続					
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等) ○消防車両、可搬ポンプ等購入		○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等、防火貯水槽設置) ○消防車両、可搬ポンプ等購入		○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等) ○消防車両等購入							
事業費・財源	決算額	(千円)	31,340	予算額	(千円)	59,108	計画額	(千円)	10,069			
	消防施設等整備工事		3,259	消防施設等整備工事		37,200	消防施設等整備工事		2,200			
	備品購入費		28,081	備品購入費		21,908	備品購入費		7,869			
	特定	29,300	一般	2,040	特定	56,700	一般	2,408	特定	7,700	一般	2,369
業務量(人工)	正規	0.10人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	消防車両及び小型動力ポンプの更新(台)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	4	3	
実績値(事後評価)	4		
目標値	4	3	2

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 普通積載車3台、小型ポンプ1台を更新した。 不要となった火の見櫓3基を撤去した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 消防車両及び小型ポンプの更新により、地域における消防力及び防災力の強化が図られた。 老朽化した火の見櫓を撤去し、周囲の安全確保を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年8月の大雨災害では、小河川や道路側溝からの溢水により宅地内への浸水被害が多発した。溜まった水を排出するために消防団に排水ポンプを配備する必要がある。 消防用資機材(車両及び小型ポンプ)は、整備計画に基づいた更新が必要である。 社会情勢の変化により、資材の価格が上昇している。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 消防車両について、更新を計画している消防団の部に対し車両変更等の調査を行った。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 区所有の消防詰所の長寿命化の費用負担について、防災対策の公平性の観点から市が負担をせざるを得ないことから長寿命化工事年度について検討を始めたが、建築から30年経過する詰所がほとんどである。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 近年、越水等の浸水被害が多いため、各分団(7分団)毎に排水ポンプを1基配備して災害対応を行う。 檜川分団第1部の消防車両について車両調査を行った結果、軽積載車に変更することとなった。併せて、消防用小型ポンプの更新も行う。 築20年を経過した詰所の大規模改修工事実施設計業務委託及び築40年を経過した詰所の耐震診断業務委託を計上する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 各分団への排水ポンプの配備については、購入を認めない。配備済の消防車両で対応すること。 消防詰所の改修等については、事業費の平準化を含めた改修等計画の精査が必要であること、地区が所有する詰所の老朽化が特に著しいが、市所有施設でなければ改修等事業費に起債を充当できないことから、R5年度での事業費計上は認めない。R5年度に行うR6～R9年度の実施計画策定までに、地区が所有する詰所を今後どのように維持管理するのか、担い手が不足傾向である消防分団の統廃合を含め、すべての詰所を存続させる必要があるのかを検討し、市としての今後の方針を定めること。 											
第2次査定	—											
作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251			
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝					

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度:H29-R1累計)

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	多様な働き方をした職員の割合	55.3%	R1	56.1%		70%以上
	公共施設の活用(除却・売却・転用・統合)件数(3年間累計)	17件	※	4件		18件
	市税の収納率	97.90%	R1	98.5%		98.00%
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	56.9%	R2	58.3%		64.0%

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	職員の育成と 人的資源の効果的活用	手段	事業費			重点 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	法制執務費	総務人事課	7,570	8,053	予算対応	△	現状維持	縮小
2	人材育成事業	総務人事課	11,342	19,515	予算対応	◎	拡充	縮小
取り組み ②	戦略的な行政経営と アセットマネジメントの推進	手段	事業費			重点 点 化	方向性	
番号			施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度		令和4年度	令和5年度
1	賦課事務諸経費	税務課	100,082	112,288	予算対応		拡充	拡大
2	徴収事務諸経費	債権管理課	32,490	45,199	予算対応	△	現状維持	縮小
3	財産管理諸経費	公共施設	65,204	65,981	予算対応	○	拡充	拡大
4	財産管理諸経費 (施設除却)	公共施設	-	23,700	-	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。 ・塩尻市人材育成・活用基本方針に基づき、職員の働き方改革の推進や新人事評価制度による組織の活性化を図るとともに、令和5年度から始まる定年延長制度に対応した戦略的な人材マネジメントを実現するため、「人材育成事業」を最重点事業とする。また、DX戦略に基づき、本年度から取り組んでいるDX人材育成プログラムについては引き続き展開するとともに、定年延長者等のシニア人材の戦略的な活用に向けたリスキリングにも取り組んでいく。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、旧檜川中学校の後利用の推進など市有財産等のファンリティマネジメントの強化を図るため、「財産管理諸経費」を重点化事業とする。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材育成プログラムの展開にあたっては、専門的な知見やスキルを有する民間事業者のノウハウを活用しながら、信州大学DX推進機構や塩尻市DXセンター(仮称)との効果的な連携を模索していく。 ・地区公民館など土地や建物の所有者が市や区など様々であるので、補助金や起債などの財源等の規定を整理した上で、地元区へ移管すべき施設は地元区との調整を図っていく必要がある。

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な働き方をした職員の割合」については、コロナ禍において業務継続ができるよう所属長のマネジメントのもと、テレワークや時差出勤に集中的に取り組んだことにより、基準値を上回る結果となった。 ・「公共施設の活用件数」については、旧藤牧建設工業跡地(建物・土地)の売却や、義務教育学校の設置による檜川中学校の統合などにより、概ね順調に進んでいる。 ・「市税の収納率」については、組織内の連携強化を図りながら、こまめな納税の催告と早期に滞納処分に着手したこと等により、平成元年度以降、最高の実績値を上げることができた。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成事業において、R3年度に「働き方改革実践プラン」を策定し、テレワーク、時差出勤等の働き方改革や働きやすい環境整備など全庁組織として改革に取り組む土壌を醸成してきたので、R4年度以降は本プランに基づき、更なる働き方改革の推進に取り組む。 ・財産管理事務諸経費において、R3年度に公共施設等総合管理計画の改訂を行い、個別施設計画と整合を図りながら、長期的な視点で資産総量の最適化を推進する体制を整えることができた。 ・R3年度からの組織再編において債権管理課を設置し、保育料や下水道使用料等を含めた債権の一元管理をできる体制の充実を図るとともに、市税の収納率の向上につなげることができた。

評価者	所属	総務部		職名	部長	氏名	青木 正典									
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	島田 一	所属	税務課	氏名	花岡 昇	所属	債権管理課	氏名	山崎 清	所属	公共施設マネジメント課	氏名	清水 博幸

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	法制執務費				担当課	総務人事課						
目的	対象	市民及び職員				施策体系	10-3-1					
	意図	情報公開、審査請求等による市民に公正で開かれた行政手続の保障並びに法令に即した行政運営の確定的な条例、規則等の整備及び政策法務能力の向上				新規/継続	継続					
手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システム更新 ○法務能力の向上				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上			
事業費・財源	決算額	(千円)	7,570	予算額	(千円)	8,053	計画額	(千円)	予算対応			
	例規管理システム委託料		3,579	例規管理システム委託料		3,539						
	その他		3,991	その他		4,514						
	特定	7	一般	7,563	特定	511	一般	7,542	特定		一般	
業務量(人工)	正規	2.78人	会計年度	0.00人	正規	2.78人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	例規管理システム操作研修(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1	1		
実績値(事後評価)	-	1			
目標値		1	1	1	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正や政策決定に対応した例規整備を適切に実施した。 ・低所得世帯及び子育て世帯への給付金事業については、個人情報の取扱い等に関する根拠法令等を確認し、迅速かつ適切な事務フローとなるよう、例規整備を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・根拠法令や内部規則等の確認不足と思われる事務処理の誤りが散見される。 ・個人情報保護制度の枠組みが大幅に見直されるため、本年度中に適切な対応をする必要がある。 ・高額な損害賠償請求案件が生じているため、弁護士に相談しながら慎重に対応する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・法制執務経験者の計画的な異動により、各部署に法務に精通した職員を配置し、組織全体の法務能力の向上を図る。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・例規の制定、改廃を適正に実施した。 ・例規審査の事務フローや資料作成の見直しを行った。 ・行政手続に関する押印見直しを行った。 ・法律相談を弁護士2人に委託し、業務上の法律相談の充実が図られた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・例規審査の事務フローや資料作成の見直しにより、審議の効率化及び充実化が図られた。 ・押印見直しにより、行政手続の効率化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍やデジタル社会への対応など、スピード感を持って例規整備を行うことが求められている。限られた時間の中で、市民生活への影響を考慮した適切な例規整備を実践していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。												
第2次評価	—												
作成担当者	総務部		総務人事課		行政係		職名	係長	氏名	吉江 健太郎		連絡先(内線)	1311
最終評価者	総務人事課長		氏名	島田 一		担当係長	行政係長		氏名	吉江 健太郎			

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	人材育成事業				担当課	総務人事課				
目的	対象	市職員				施策体系	10-3-1			
	意図	能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上及び生産性向上のための多様な働き方の推進を図る。				新規/継続	継続			
手段	受験者の増加及び職員研修の開催、各種オンライン開催による新たな生活様式に対応した事業の実施				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事評価制度の見直し ○人事DXに向けたBPRの実施 ○DX人材育成プログラムの試行運用		○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人員配置、昇任昇給制度の見直し ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用		○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用 ○リスクリテラシー研修の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	11,342	予算額	(千円)	19,515	計画額	(千円)	予算対応	
	特別旅費		966	特別旅費		4,100				
	研修参加負担金		3,049	研修参加負担金		3,650				
	研修委託料		3,888	研修委託料		3,900				
採用試験事務委託料		1,268	採用試験事務委託料		900					
採用システム使用料		500	採用システム使用料		5,769					
採用試験会場使用料		153	採用試験会場使用料		150					
採用試験会場設営費		855	採用試験会場設営費		1,000					
その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		663	その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		46					
特定	0	一般	11,342	特定	5,269	一般	14,246	特定	一般	
業務量(人工)	正規	1.94人	会計年度	0.00人	正規	1.94人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	職員研修の満足度(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-		
実績値(事後評価)	-	87			
目標値		80	80	80	
評価指標(単位)	職員採用試験の受験者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	240		
実績値(事後評価)	-	239			
目標値		200	200	200	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・「働き方改革実践プラン」(R3策定)に基づき、テレワークや時差出勤等の勤務に組織として集中的に取り組む「フレキシブル・ワーク・デイズ」を実施するとともに、オフィス改革に取り組む各モデル職場において改革を推進した。 ・「人事評価制度改革プラン」に基づき、新人事評価制度案を取りまとめ政策決定を受けるとともに、10月から人事評価DXの運用に向けて準備を進めることができた。 ・売り手市場が続く中で優秀な人材を獲得するため、長野県一早い採用募集を開始(4/1開始)するとともに、採用DXの精度を上げながらPR動画を効果的に活用することで、前年度よりも受験者数の増につなげることができた。
当年度生じた新たな問題等	・他自治体や関係機関との人事交流の提案があるため、組織として効果的な交流につなげられるよう人選を含めて調整を進める必要がある。 ・定年延長制度がR5年度から本格的に始まることを踏まえて、役職定年者が専門的な経験や知見を活かして組織で活躍してもらえる配置やマインドを醸成していく必要がある。 ・全国的に民間との採用競争が激化し自治体を受験者の確保に苦戦している中、採用プロモーションの手法や採用試験内容の見直しを検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・岐阜市図書館との新たな人事交流や地方税滞納整理機構への派遣を予定しているため、派遣職員の特別旅費を1名分増額する。 ・DX戦略に基づきDX人材育成プログラムをR5年度も継続するとともに、定年延長者や短時間勤務職員を対象としたリスクリテラシー研修を新たに実施したい。 ・多様な人材を獲得していくため、採用情報を掲載するサイトや説明会出展を拡大するとともに、採用試験については「SPI採用枠」の検討を進める。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・「人材育成・活用基本方針」に基づき、テレワーク、フレックス勤務の推進や働きやすい職場環境の整備など職員の働き方改革を推進するための「働き方改革実践プラン」及び、人員配置や昇任昇給制度につなげられる効果的な人事評価制度を確立するための「人事評価制度改革プラン(骨子)」を策定した。 ・職員採用試験では、紙媒体書類を廃止した完全オンラインの採用DXを実現し、職員採用プロモーション動画を作成し、PRを実施した。
成果	・実践プランでは、テレワーク等の集中取組期間の実施方針やオフィス改革の推進、職員の副業基準の定めるとともに、改革プランでは能力評価や業績評価の改革の方向性を定めるなど、今後の改革事項を明確化した。 ・採用試験については、採用DXの実現により、業務の効率化だけでなく、受験者の利便性向上につなげることができ、受験者数の増加につなげることができた。
課題	・基本方針に基づき、各改革プランによる施策を確実に施行していくとともに、これらの改革と連動させた人員配置戦略や昇任昇給制度の見直しを進める必要がある。 ・採用試験については、売り手市場が続く中、優秀な人材を獲得するため、採用DXのブラッシュアップに加えて、試験方法等の見直しを検討する必要がある。

第1次評価	・リスクリテラシー研修は実施を認めるので、定年延長者だけを対象にするのではなく、中堅職員、監督職の職員も対象に実施すること。 ・R5年度に実施するオフィス改革は市民サービスに直結する本庁1階フロアのみに限ることとし、備品購入費については新年度予算編成で金額を精査する。購入する備品の種類・個数を確定させて提案すること。また、オフィス改革による成果が確認できるように市民サービスの向上を測定する方法を検討すること。									
第2次評価	-									

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331	
最終評価者	総務人事課長	氏名	島田 一	担当係長	職員係長	氏名	北野 幸徳			

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	賦課事務諸経費				担当課	税務課				
目的	対象	市民全体、納税義務者				施策体系	10-3-2			
	意図	公平、公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成				新規/継続	継続			
手段	市税の公平、公正な課税のため、課税客体の正確な把握や税務調査による新規課税を行う。				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○課税事務			○課税事務			○課税事務			
事業費・財源	決算額	(千円)	100,082	予算額	(千円)	112,288	計画額	(千円)	予算対応	
	税システム負担金		31,152	税システム負担金		31,153				
	納付書作成等業務委託料		12,268	納付書作成等業務委託料		13,215				
	地方税電子申告等支援システム使用料		4,459	地方税電子申告等支援システム使用料		4,459				
	その他		52,203	その他		63,461				
	特定	4,520	一般	95,562	特定	4,043	一般	108,245	特定	一般
業務量(人工)	正規	16.04人	会計年度	2.30人	正規	14.82人	会計年度	2.90人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・経年数が短い職員に対し、OJTを通じて専門的知識、事務処理能力、技術、経験を有する人材育成に取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	・令和6年度課税に向け、税額通知の電子化や森林環境税創設に伴うシステム改修費が必要となっている。また、税務DXの進展や用紙価格の上昇に伴い、必要経費の増嵩が見込まれている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・電動キックボードへのナンバー交付に伴う消耗品費、用紙価格値上げに伴う印刷製本費 ・システム改修費(特別徴収税額決定通知の電子化対応、森林環境税対応、電子申告の税目拡大対応) ・地方税の電子化関係経費増額に伴う地方税共同機構負担金 ・いずれも増額が必要だが全国的な税制改正などに伴うもので、対応の可否について本市に裁量がないもの。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	税務課	市民税係・資産税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝・原 裕輔	連絡先(内線)	1131・1138
最終評価者	税務課長	氏名	花岡 昇	担当係長	市民税係長・資産税係長	氏名	清水 隆朝・原 裕輔		

○評価指標

評価指標(単位)	個人住民税、法人市民税の無申告調査件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		539	604	
実績値(事後評価)	—	1,110		
目標値		600	600	600
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・新たに5種類の税務調査を始めた。 ・子ども向けサイトやアニメーション動画を制作した。 ・行動経済学のナッジ理論を活用し、住民税申告書の同封チラシを読みやすくする改善を図った。 ・人材育成や研修については、東京都のRPA先進地視察により知見を得て、新たに6業務のRPAのシナリオを構築した。
成果	・新たな税務調査で239万円余の調定額増、合計では5,052万円余の調定額増となった。 ・租税教育や税務広報の充実を図ることができた。 ・RPAの導入、マネジメント強化、チームワーク向上などにより、時間外勤務時間を前年度の1/2に削減することができた。
課題	・複雑化する税制について、市民に分かりやすく広報する必要がある。 ・継続的な業務の見直しや事務分担の平準化が必要である。 ・課税事務は高度な専門性とスピードが求められるため、職員の資質向上が課題である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		徴収事務諸経費				担当課		債権管理課	
目的	対象	納税義務者				施策体系		10-3-2	
	意図	適正な債権管理による、納付の公平性と自主財源の確保				新規/継続		継続	
手段		債権管理課が持つ徴収ノウハウを生かし、市の債権を一元管理することによって、未回収となっている債権の縮減を図る。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○市税等の徴収事務 ○保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の徴収			○市税等の徴収事務 ○生活保護費返還金の徴収 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認 ○納付手続きの電子化拡充によるシステム等改修			○市税等の徴収事務 ○児童扶養手当返還金の徴収に向けた検討 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認		
事業費・財源	決算額 (千円)		32,490	予算額 (千円)		45,199	計画額 (千円) 予算対応		
	口座振替等手数料		6,252	基幹系共同化システム利用負担金		6,684			
	滞納管理システム改修委託料		3,546	地方税滞納整理機構負担金		3,010			
	基幹系共同化システム利用負担金		6,683	地方税共通納税システム改修等委託料		13,902			
	地方税滞納整理機構負担金		2,389	軽自動車税システム改修等委託料		4,831			
	その他		13,620	その他		16,772			
	特定	5,168	一般	27,322	特定	18,649	一般	26,550	特定
業務量(人工)		正規	8.00人	会計年度	7.00人	正規	9.00人	会計年度	7.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に納税を促すため、4月と9月に一斉催告書の発送を行った。 ・生活保護返還金について福祉課と打ち合わせを行い、事務取扱要領を定めた上で9月1日から徴収事務を開始した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から長野県地方税滞納整理機構への職員派遣(1名、2年間)を行う予定となっている。 ・債権管理課で取り扱う債権について実施計画どおりに順次増やしているが、職員が増えず係長が1名になってしまったため、組織体制としては厳しい状況である。 ・移管元である賦課担当課による様々な課題が見えてきたため、打ち合わせを行い適正な管理を行っていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県地方税滞納整理機構への派遣職員の公募を行う予定。また、派遣職員の後任や他部署から移管された業務の増加に伴い正規職員の増員を検討する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の今後の方向性にあるとおり、成果を現状維持とするために職員配置については人事ヒアリングで検討すること。 ・旅費の増額は認めない。従来の予算範囲内で対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	債権管理課	債権管理係	職名	課長補佐	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1142
最終評価者	債権管理課長		氏名	山崎 清	担当係長	債権管理係長		氏名	清沢 伸一郎

○評価指標

評価指標(単位)	市税の滞納繰越額(億円)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		—	—	
実績値(事後評価)	1.83	1.4		
目標値		1.8	1.3	1.2
評価指標(単位)	取り扱う債権科目数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10	11	
実績値(事後評価)	7	10		
目標値		10	11	12

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公平納税と自主財源の確保のため、納期内納税の推進と滞納処分の強化に努め、滞納繰越額を縮減した。 ・債権管理課で徴収事務を行っている市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料に加え、新たに保育料と下水道使用料の徴収事務を開始した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の収納率は98.53%となり、平成元年以降最高の実績となった。 ・市税の滞納繰越額は、前年度より45,970千円縮減し、137,129千円となった。 ・保育料の滞繰分収納率48.99%(対前年比19.57%増)、下水道使用料の滞繰分収納率73.8%(対前年比3.3%増)となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納や長期滞納を防止するため、早期の段階からきめ細かな滞納整理を実施する必要がある。 ・さらなる債権管理の一元化を図るため、下水道使用料、保育料の徴収に引き続き、生活保護返還金の徴収事務を開始する予定であるが、従事する職員が不足している。 ・豊富な経験と知識が必要であるため、専門職員の育成が課題。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費				担当課		公共施設マネジメント課			
目的	対象	市有財産全体				施策体系		10-3-2			
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新規/継続		継続			
手段		市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、公共施設等総合管理計画の見直し、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○総合管理計画の見直し			○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○公共施設白書の見直し			○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○第六次総合計画に係るハード事業の調整				
事業費・財源	決算額 (千円)		65,204	予算額 (千円)		65,981	計画額 (千円) 予算対応				
	全国市有物件災害共済会分担金		7,276	全国市有物件災害共済会分担金		7,791					
	市道分筆測量等委託料		6,203	市道分筆測量等委託料		7,664					
	土地等賃借料		39,386	土地等賃借料		40,491					
	固定資産台帳管理システム使用料		1,788	固定資産台帳管理システム使用料		3,168					
	その他		10,551	その他		6,867					
特定		24,421	一般	40,783	特定	8,034	一般	57,947	特定	一般	
業務量(人工)		正規	1.87人	会計年度	1.85人	正規	1.34人	会計年度	1.85人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の処分(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	
実績値(事後評価)	1	3		
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・旧ならい荘について公募を行って譲渡したことにより、遊休資産を削減することができた。 ・遊休資産となっている普通財産2件について公売の手続きを行っている。 ・第六次総合計画に向けて、企画課と協力してハード事業調査を行い、関係課とヒアリングをして内容の精査を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード事業調査の結果に基づき、実施計画補正、個別施設計画、並びに第六次総合計画へ反映させるよう調整していく必要がある。 ・公共施設等総合管理計画に基づく総量縮減を進める中で、特に義務教育学校の檜川小中学校の開校に伴い、使用されなくなった旧檜川中学校の後利用について、担当課や地元区と調整、検討していく必要がある。 ・全国市有物件災害共済会の共済金の支出金額が増加したため、次年度以降の分担金を増額する方針が示された。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画を進めていく中で、旧檜川中学校の後利用の検討などに伴う増額要求の予定はない。 ・全国市有物件災害共済会分担金が共済会の指示により増額となる。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産であった、旧藤牧建設工業跡地について公募型プロポーザル方式により売却した。 ・平成30年2月に改訂された総務省の策定指針に基づき、塩尻市公共施設等総合管理計画の見直しを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産(普通財産)を縮減でき、売却費用を塩尻市医学生奨学資金の原資に充てることができた。 ・総合管理計画を策定したことにより、計画期間10年間における目標(延床面積で2%縮減(除却・売却)、3%用途廃止)を含む基本方針、取組内容を示すことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旧ならい荘等の遊休資産について、管理方法や活用方法などの検討をさらに進めていく必要がある。 ・第六次総合計画に合わせ、各施設の個別施設計画を精査、優先順位を考慮する中で年度間の平準化を図っていく必要がある。

第1次評価	・増額要求があった事業費のうち、普通旅費と印刷製本費については要求額を一部減額とする。その他は提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長		氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長	氏名	吉井 一樹	

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費(施設除却)				担当課	公共施設マネジメント課				
目的	対象	市有財産全体				施策体系	10-3-2			
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新規/継続	新規			
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化				会計区分	一般				
					個別施設計画					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
			○市有施設の除却							
事業費・財源	決算額	(千円)	-	予算額	(千円)	23,700	計画額	(千円)	-	
				解体工事		23,700				
	特定		一般	特定	21,300	一般	2,400	特定		一般
業務量(人工)	正規		会計年度	正規		会計年度	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の解体(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	1	
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	1	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑦
	効率性	4	高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	
成果	-
課題	-

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・旧塩尻東支所の解体工事を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	-
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	-

第1次査定	-
第2次査定	-

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長		氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長	氏名	吉井 一樹	